

2023年度 社会貢献・社会連携(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況(実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	評価	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
1. 体制整備 (1)社会連携研究所の運営委員会を定例化し、各学部での社会連携・社会貢献活動の情報共有と全学的な情報収集方法の改善を図る。 (2)社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて社会連携推進室スタッフの充実ならびに他部署との連携を図る。	(1)社会連携研究所運営委員会を今年度はZoomで7回、メール審議を1回実施した。また大学運営会議で2回活動報告を行うとともに各学部教授会でも報告を行うことで情報共有を図った。 (2)スタッフ1名の増員が行われた。	(1)80% (2)70%	(1)ほぼ計画通りに進捗した。 (2)ある程度進捗した。	(1)運営委員会の定例化、運営委員による各教授会での報告を実施できた。全学的な情報収集方法をExcelに変更したが改善になったかは検証が必要。(2)スタッフは増員されたが実際には他部署兼務が続いている。	(1)本郷とふじみ野両キャンパスの活動をより正確に把握し、情報収集するためには、それぞれのキャンパスに一つの連携推進拠点が必要である。 (2)専任職員の配置は引き続きの課題である。
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。(目標10件以上) (2)包括連携協定に基いた教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上、②教育課程編成時の意見聴取と編成にあたっての活用、③海外への情報発信の支援) (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。(目標60名以上) (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、二者間連携) (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築 (6)ボランティアの単位化の検討	(1)6月、藤沢市と「日本文化交流促進連携協力協定」を締結した。3月、パシフィックフィッハーモニー東京と本学院とで「音楽を通した相互協力協定」を締結した。これで締結件数は10件となった。 (2)包括連携協定に基づく事業は、ふじみ野市4件、釜石市2件、藤沢市1件であった。①③については進展がなかった。②については次年度実施予定。④については、(株)アサイマーキングとの共同研究1件。 (3)各センター、各教員へのアンケートを実施し、社会連携・社会貢献活動が61名であった。 (4)今年度は、TJUPの二つの事業(共同FD・SD研修会、介護予防公開講座)の企画運営に本学が中心となって取り組んだ。またTJUPの単位互換制度に10科目を提供した。その他TJUPの事業参画の結果、今年度も私学等改革総合支援事業に採択された。 (5)(6)については検討できなかった。	(1)100% (2)70% (3)100% (4)100% (5)0% (6)0%	(1)計画通りに進捗した。 (2)ある程度進捗した。 (3)計画通りに進捗した。 (4)計画通りに進捗した。 (5)、(6)進捗しなかった。	(1)締結先が目標の10件になった。(2)協定に基づく活動と共同研究は進捗したが、自治体の経済支援や意見聴取、海外情報発信支援は進捗しなかった。(3)参画教員数が目標の60名を上回った。(4)前年以上の活動実績で今年度も私学等改革総合支援事業タイプ3(PF型)に採択された。(5)(6)は検討に至らなかった。	(1)包括協定のさらなる締結を模索する。 (2)①については引き続き検討する。②については、次年度に実施する。③ふじみ野市との協議を進める。④共同研究のさらなる拡大に向けて支援する。 (3)情報集約の方法についてさらに改善を行う。 (4)次年度改革総合支援事業採択に向けて、未実施事業の洗い出しを行い対策を講じる。 (5)引き続き検討する。 (6)単位化に向けてさらに学内論議を進め、カリキュラムの改訂を進める。
3. 教育研究促進・人材育成 (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力、ストレス耐性の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。(目標のべ1000名以上) (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して連携先の事業計画にも位置付け地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく。(目標1件以上) (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく。(目標2件以上) (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。(目標70講座以上) (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なりカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム、目標1件以上、②社会人対象の防災・地域医療・福祉人材育成プログラム、目標いずれか1件以上、③地域経済活性化を支える人材育成プログラム、目標1件以上)	(1)約1400名(のべ)の学生の社会貢献、連携活動への参加を把握することができた。 (2)アサイマーキングとの共同研究について事業計画への明記が確認できなかった。 (3)東京電機大学との共同研究が2件に増えた。 (4)本学単独の講座が2件、大学間連携による講座が2件、ふじみ野市との講座(子ども大学、市民大学、家庭教育セミナー)が3件であった。また生涯学習センターでは78件の市民向け講座が実施された。 (5)①～③について具体的な検討には至らなかった。	(1)100% (2)0% (3)100% (4)100% (5)10%	(1)計画を上回って進捗した。 (2)進捗しなかった。 (3)計画通り進捗した。 (4)計画を上回って進捗した。 (5)進捗はしなかったが、検討のための準備は始まった。	(1)集計数が目標の1000名に対して1376名に増えた。(2)相手先企業の事業計画、中期計画への記載が確認できなかった。(3)東京電機大との研究が昨年より1件増えて2件になった。(4)集計数が85講座で目標の70講座を上回った。(5)大学との検討には至らなかったが、一部の教職員と協議を始めた。	(1)学生参加の延べ数は増えた。さらに実質的に学生の参加を増やすため働きかけの工夫やインセンティブの検討が必要である。 (2)協定先の企業、自治体との共同研に際しては事業計画への記載を依頼する。 (3)東京電機大以外の協定先との共同研究の実現に向けて、総合研究所と協議し具体化する。 (4)受講者数に課題のある講座もあり、広報や実施内容・方法等、さらに工夫を行う。 (5)ふじみ野市との協議を進め、教務委員会とも協力しながら具体化をする。

2024年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1. 体制整備 (1)社会連携研究所運営委員会を定例化し、全学的な情報共有を図る。 (2)本郷キャンパス担当職員1名を配置する。 (3)二つのキャンパスそれぞれの社会連携体制の再構築ならびに社会連携の拠点、窓口の設置を検討する。
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。(目標11件以上) (2)包括連携協定に基いた教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上、②教育課程編成時の意見聴取と編成にあたっての活用、③海外への情報発信の支援) (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。(目標62名以上) (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、二者間連携) (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築。 (6)ボランティアの単位化の検討、具体化。
3. 教育研究促進・人材育成 (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力や形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。(目標のべ1400名以上) (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく。(目標1件以上) (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく。(目標2件以上) (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。(目標80講座以上) (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なりカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム、目標1件以上、②社会人対象の防災・地域医療・福祉人材育成プログラム、目標いずれか1件以上、③地域経済活性化を支える人材育成プログラム、目標1件以上)

2023年度 社会貢献・社会連携(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
			評価	評価の理由/課題/根拠データ等	
4. 情報公開 (1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集し、大学HP等で発信する。 (2)総合企画室と連携しながら効果的な情報発信の工夫を行う。	(1)新たに社会連携・社会貢献関連4センターの活動実績の集約を行った。各教員の活動についてはExcelによるアンケート調査を実施した。集約結果については、整理して大学ホームページに反映させるには至らなかった。 (2)今年度、各事業について総合企画室との情報共有に努めてきた。	(1)70% (2)70%	(1)ある程度進捗した。 (2)ある程度進捗した。	(1)Excelによるアンケートで前年以上に集約が進んだが、Forms使用を望む声もあった。その情報をどう活用するかは今後の課題。 (2)情報共有に努めてきたが、より効率的・効果的な連携は今後の課題。	(1)情報収集の方法についてさらに工夫・改善を行う。 (2)情報共有のためのフロー構築を具体化する。

2024年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
4. 情報公開 (1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集するためのシステムを整備する。 (2)大学HPでの情報発信を強化する。 (3)総合企画室と連携し効果的な情報発信の工夫を行う。